

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年11月12日

上場会社名 川岸工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5921 URL http://www.kawagishi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金本 秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名)業務統括部長 (氏名)林 伸彦 (TEL) 04(7143)1331  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	23,102	△10.3	1,390	△51.7	1,566	△49.1	1,099	△48.3
2018年9月期	25,746	31.4	2,880	1.1	3,078	3.9	2,124	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	377.52	—	4.8	5.6	6.0
2018年9月期	729.61	—	9.8	11.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

- (注) 1 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	27,197	23,276	85.6	7,993.68
2018年9月期	28,979	22,725	78.4	7,803.75

(参考) 自己資本 2019年9月期 23,276百万円 2018年9月期 22,725百万円

- (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	2,073	△375	△365	4,431
2018年9月期	74	△748	△301	3,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	125.00	125.00	364	17.1	1.7
2019年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00	232	21.2	1.0
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		33.3	

- (注) 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年9月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△25.0	430	△47.6	500	△45.1	340	△45.8	116.76
通期	20,000	△13.4	950	△31.7	1,090	△30.4	700	△36.3	240.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	3,000,000 株	2018年9月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	88,128 株	2018年9月期	87,854 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	2,911,966 株	2018年9月期	2,912,452 株

(注) 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況の(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(貸借対照表関係) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 役員の異動 .....	12
(2) 生産、受注及び売上の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、生産、輸出、設備投資の一部に弱さがみられるものの緩やかな拡大傾向で推移しました。一方で、海外経済の減速、日韓関係の悪化、日本国内で多発した自然災害による景気への影響等、先行きが見通せない状況が続いております。

当業界におきましては、首都圏を中心とした東京五輪関連施設のピークアウト、工場や店舗、住宅関連の需要鈍化を背景に、2019暦年上半期の鉄骨需要量が約232万トンにとどまる端境期となりました。一方で東京五輪閉幕後に開始される大型再開発案件等に対する工期ずれ対応、高力ボルト等の円滑な調達、人件費等の高騰懸念、働き方改革に端を発する諸問題への取り組み等が課題となっております。

このような状況の中、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比19.2%減の18,395百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比29.9%減の11,025百万円にとどまりました。

また、完成工事高は前期に比べ、10.3%減の23,102百万円となりました。

#### (鉄骨事業)

主な受注工事は、「大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業施設建築物等新築工事」、「(仮称)住友不動産芝浦三丁目計画」、「(仮称)東新橋1丁目計画新築工事」、「横須賀火力発電所1、2号機建設工事」、「株式会社神戸製鋼所加古川製鉄所3CGL建設工事」、「マイクロンメモリアージャパン合同会社F2棟及びC4棟建設プロジェクト」、「三隅発電所2号機建設工事のうち本館建物その他工事」であります。

主な完成工事は、「(仮称)OH-1計画新築工事」、「(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事」、「ナショナルトレーニングセンター拡充棟(仮称)新営その他工事」、「三井不動産インダストリアルパーク印西Ⅱ」、「テルモ山口株式会社プロジェクト維新3号棟新築工事」、「熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事【東工区】」、「山口大学(医病)診療棟・病棟新営その他工事」であります。

#### (プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「(仮称)千葉県鴨川市浜茨計画」、「(仮称)国際医療福祉大学成田病院新築工事」、「(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事」であります。

主な完成工事は、「武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」、「(仮称)横浜市中区北中通5丁目計画」、「(仮称)新宮下公園等整備事業」であります。

損益面では、鋼材価格の高騰や人件費の上昇等が影響した結果、営業利益は1,390百万円(前期比51.7%減)、経常利益は1,566百万円(同49.1%減)、当期純利益は1,099百万円(同48.3%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末の28,979百万円から当事業年度末は27,197百万円となり、1,782百万円減少しました。この主な理由は、現金預金及び有形固定資産等が増加したものの、完成工事未収入金及び投資有価証券等の減少によるものであります。

総負債は、未払金及び未成工事受入金等が増加したものの、工事未払金及び未払法人税等の減少により2,332百万円の減になりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により550百万円の増になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が1,566百万円の計上、売上債権の減少及び減価償却費の計上等がありました。仕入債務の減少及び法人税等の支払等により、2,073百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により、375百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、365百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は1,331百万円増加し、当期末残高は4,431百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	79.0	81.0	81.3	78.4	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	33.2	63.7	40.6	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	976.0	3,802.8	51.3	1,207.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年開催予定の東京五輪閉幕後に開始される大型再開発案件があるものの、全国的に鉄骨需要量が減少する端境期となっており、特に地方の中小物件において受注が難航していることに加え、鋼材価格の高騰、輸送費の増加、人件費の上昇や働き方改革への対応等の不安材料もあり、先行きは不透明であります。

上記のような厳しい環境が想定されることから、来期は完成工事高は20,000百万円(当期比13.4%減)、営業利益950百万円(同31.7%減)、経常利益1,090百万円(同30.4%減)、当期純利益700百万円(同36.3%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,099,088	4,431,086
受取手形	308,518	448,385
完成工事未収入金	17,229,476	13,855,212
未成工事支出金	894,713	981,030
材料貯蔵品	128,658	190,252
前払費用	6,905	8,005
未収入金	20,116	13,579
その他	66,112	67,621
貸倒引当金	△1,080	△4,364
流動資産合計	21,752,508	19,990,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,658,932	3,678,247
減価償却累計額	△2,600,631	△2,649,390
建物(純額)	1,058,300	1,028,857
構築物	938,664	980,654
減価償却累計額	△765,047	△783,201
構築物(純額)	173,616	197,452
機械及び装置	5,387,881	5,600,046
減価償却累計額	△4,330,738	△4,436,059
機械及び装置(純額)	1,057,143	1,163,987
車両運搬具	69,678	68,248
減価償却累計額	△64,595	△65,323
車両運搬具(純額)	5,083	2,925
工具器具・備品	226,755	226,463
減価償却累計額	△189,113	△202,320
工具器具・備品(純額)	37,641	24,143
土地	3,461,504	3,461,504
建設仮勘定	—	124,549
有形固定資産合計	5,793,289	6,003,419
無形固定資産		
その他	17,691	15,206
無形固定資産合計	17,691	15,206
投資その他の資産		
投資有価証券	906,017	649,727
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	26,250	26,250
長期前払費用	12,903	9,039
前払年金費用	157,029	190,383
保険積立金	65,949	65,949
賃貸不動産(純額)	237,397	236,883
その他	32,307	31,655
貸倒引当金	△26,250	△26,250
投資その他の資産合計	1,416,254	1,188,288
固定資産合計	7,227,235	7,206,914
資産合計	28,979,744	27,197,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,193,606	2,513,444
リース債務	2,378	2,180
未払金	19,522	215,514
未払費用	196,355	200,560
未払法人税等	800,330	—
未成工事受入金	54,047	213,457
預り金	39,780	41,483
賞与引当金	111,645	59,738
その他	155,633	36,857
流動負債合計	5,573,300	3,283,235
固定負債		
リース債務	2,180	—
繰延税金負債	95,258	51,921
退職給付引当金	184,895	185,772
役員退職慰労引当金	126,056	127,813
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	32,407	32,407
固定負債合計	680,797	637,914
負債合計	6,254,097	3,921,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
その他資本剰余金	227	227
資本剰余金合計	572,357	572,357
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,140	30,042
配当平均積立金	540,000	720,000
別途積立金	17,768,000	19,368,000
繰越利益剰余金	2,371,792	1,328,203
利益剰余金合計	20,949,806	21,685,118
自己株式	△145,444	△146,252
株主資本合計	22,332,210	23,066,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,435	209,858
評価・換算差額等合計	393,435	209,858
純資産合計	22,725,646	23,276,574
負債純資産合計	28,979,744	27,197,724

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	25,746,500	23,102,198
完成工事原価	22,137,769	20,958,074
完成工事総利益	3,608,731	2,144,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,202	110,676
従業員給料手当	296,809	317,015
退職給付費用	9,016	9,103
役員退職慰労引当金繰入額	7,114	1,757
法定福利費	50,308	53,908
福利厚生費	6,433	7,232
修繕維持費	8,312	6,821
事務用品費	7,577	7,865
通信交通費	30,516	29,637
動力用水光熱費	4,874	4,552
調査研究費	6,842	5,894
寄付金	10	—
貸倒引当金繰入額	—	3,283
交際費	15,592	12,346
地代家賃	21,070	21,984
減価償却費	15,239	14,260
租税公課	94,160	76,726
保険料	5,285	5,506
雑費	67,003	64,941
販売費及び一般管理費合計	728,371	753,512
営業利益	2,880,359	1,390,611
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	28,242	32,460
不動産賃貸料	77,031	76,592
鉄屑売却益	65,715	95,874
その他	46,997	34,197
営業外収益合計	218,018	239,156
営業外費用		
支払利息	1,460	1,717
賃貸費用	8,981	8,931
調査費用	—	18,000
固定資産解体費用	6,031	22,006
その他	3,422	12,495
営業外費用合計	19,895	63,151
経常利益	3,078,482	1,566,615
税引前当期純利益	3,078,482	1,566,615
法人税、住民税及び事業税	946,918	430,249
法人税等調整額	6,615	37,035
法人税等合計	953,534	467,285
当期純利益	2,124,948	1,099,330

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	955,491	572,129	—	572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981
当期変動額									
剰余金の配当									△291,328
当期純利益									2,124,948
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,191			1,191
配当平均積立金の積立							180,000		△180,000
別途積立金の積立								1,600,000	△1,600,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			227	227					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	227	227	—	△1,191	180,000	1,600,000	54,811
当期末残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	31,140	540,000	17,768,000	2,371,792

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,116,186	△138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039
当期変動額						
剰余金の配当	△291,328		△291,328			△291,328
当期純利益	2,124,948		2,124,948			2,124,948
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
配当平均積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△6,610	△6,610			△6,610
自己株式の処分		158	386			386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				46,211	46,211	46,211
当期変動額合計	1,833,619	△6,451	1,827,395	46,211	46,211	1,873,607
当期末残高	20,949,806	△145,444	22,332,210	393,435	393,435	22,725,646

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	31,140	540,000	17,768,000	2,371,792
当期変動額									
剰余金の配当									△364,018
当期純利益									1,099,330
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,098			1,098
配当平均積立金の積立							180,000		△180,000
別途積立金の積立								1,600,000	△1,600,000
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,098	180,000	1,600,000	△1,043,589
当期末残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	30,042	720,000	19,368,000	1,328,203

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	20,949,806	△145,444	22,332,210	393,435	393,435	22,725,646
当期変動額						
剰余金の配当	△364,018		△364,018			△364,018
当期純利益	1,099,330		1,099,330			1,099,330
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
配当平均積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△807	△807			△807
自己株式の処分			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△183,576	△183,576	△183,576
当期変動額合計	735,312	△807	734,504	△183,576	△183,576	550,927
当期末残高	21,685,118	△146,252	23,066,715	209,858	209,858	23,276,574

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,078,482	1,566,615
減価償却費	371,461	338,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,042	3,283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,992	876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,320	1,757
受取利息及び受取配当金	△28,273	△32,492
支払利息	1,460	1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,126,719	3,234,396
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△18,408	△86,317
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	45,925	△61,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182,805	△1,680,161
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54,019	159,409
その他	△66,751	△155,521
小計	467,645	3,290,695
利息及び配当金の受取額	28,273	32,492
利息の支払額	△1,460	△1,717
法人税等の支払額	△419,564	△1,248,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,895	2,073,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△731,648	△365,867
無形固定資産の取得による支出	△8,788	△2,782
投資有価証券の取得による支出	△6,797	△7,658
貸付金の回収による収入	2,315	970
その他	△3,606	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,524	△375,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△5,800,000
自己株式の取得による支出	△6,610	△807
自己株式の売却による収入	386	—
配当金の支払額	△290,671	△362,536
その他	△4,169	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,064	△365,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974,693	1,331,997
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,781	3,099,088
現金及び現金同等物の期末残高	3,099,088	4,431,086

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」82,141千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」177,400千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」95,258千円として表示しており、変更前と比べて総資産が82,141千円減少しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

(高層分譲住宅の外壁P Cタイルの剥落について)

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	9,802,012	建設業
大成建設(株)	3,127,163	建設業
日鉄物産(株)	2,639,138	建設業

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	10,781,113	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	7,803.75	7,993.68
1株当たり当期純利益(円)	729.61	377.52

- (注) 1. 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益(千円)	2,124,948	1,099,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,124,948	1,099,330
普通株式の期中平均株式数(株)	2,912,452	2,911,966

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,725,646	23,276,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	22,725,646	23,276,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,912,146	2,911,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 役員の変動

###### 1. 代表取締役の変動 (2019年12月20日予定)

###### ①退任予定代表取締役

代表取締役会長 川岸 隆一 (相談役就任予定)

なお、詳細につきましては、10月21日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

###### 2. その他の役員の変動 (2019年12月20日予定)

###### ①新任取締役候補

取締役 林 伸彦 (現 業務統括部長)

###### ②退任予定監査役

監査役(非常勤) 河原 正孝

###### ③昇格取締役候補

専務取締役 森田 祐司 (現 常務取締役東京支店長)

常務取締役 松本 正憲 (現 取締役西日本支店長)

## (2) 生産、受注及び売上の状況

## ① 生産実績

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	77,150	24,287,284	94.1	74,146	22,364,316	96.3
プレキャスト コンクリート	16,510	1,530,649	5.9	6,869	855,826	3.7
合計	—	25,817,933	100.0	—	23,220,142	100.0

## ② 受注状況

## イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	70,574	22,572,359	99.1	57,480	17,665,687	96.0
プレキャスト コンクリート	2,153	201,510	0.9	4,126	729,530	4.0
合計	—	22,773,869	100.0	—	18,395,217	100.0

## ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	50,814	15,394,759	97.9	34,685	10,835,064	98.3
プレキャスト コンクリート	3,960	337,538	2.1	1,173	190,252	1.7
合計	—	15,732,297	100.0	—	11,025,316	100.0

## ③ 売上実績

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	78,126	24,242,393	94.2	73,608	22,225,382	96.2
プレキャスト コンクリート	16,464	1,504,107	5.8	6,912	876,816	3.8
合計	—	25,746,500	100.0	—	23,102,198	100.0